

平成29年2月10日

**平成29年度予算(案)の概要  
(2017年度)**

(計数未調整につき変動することがあります。)

平成29年2月  
小平市

# 目次

## I 予算の概要

1 予算の編成にあたって .....	1
2 財政規模 .....	1
3 平成29年度予算のポイント .....	2

平成29年度主な事業の概要 .....	5
---------------------	---

## II 財政状況

1 歳入の概要 .....	9
2 歳出の概要 .....	11
(1) 目的別内訳 .....	11
(2) 性質別内訳 .....	12
3 財政規模の推移 .....	13
4 財政指標 .....	13
5 市債の推移 .....	14
6 基金の推移 .....	16

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況 .....	17
-----------------------------	----

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況 .....	19
-------------------------------------	----

# I 予算の概要

## 1 予算の編成にあたって

平成29年度予算は、「小平市第三次長期総合計画基本構想」の目標とする将来都市像である「躍動をかたちに 進化するまち こだいら」の実現に向け、限られた財源を有効的に配分し、真に必要な事業を効率的、効果的に実施するための予算として編成いたしました。

また、4月に執行される市長選挙を控えていることから、4月以降の市長が施策を実現する財源的な余地を残し、その施策の実現については選挙後の補正予算に上程する予定です。そのため市民生活にできるだけ影響が生じないことを前提として、一般会計については骨格予算として編成しました。

## 2 財政規模

平成29年度の一般会計予算規模は、608億9,700万円で、対前年度比較で1.8%の減となりました。

また、一般会計に4つの特別会計をあわせた総予算額は、1,024億5,800万円で、前年度と比較して、0.6%の減となりました。

### 平成29年度当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	60,897,000	62,040,000	△ 1,143,000	△ 1.8
国民健康保険事業特別会計	20,150,000	20,320,000	△ 170,000	△ 0.8
後期高齢者医療特別会計	4,063,000	3,947,000	116,000	2.9
介護保険事業特別会計	13,177,000	12,677,000	500,000	3.9
下水道事業特別会計	4,171,000	4,119,000	52,000	1.3
合 計	102,458,000	103,103,000	△ 645,000	△ 0.6

### 3 平成29年度予算のポイント

#### (1) 一般会計予算の概要

- 平成29年度予算は骨格予算として編成したことから、新たな施策や既存事業の拡充、建設事業に係る経費などは、市民生活に影響が生じないよう範囲を限定しています。
- 歳入では、市税が個人市民税、法人市民税や固定資産税などの増により、前年度と比べて2.6%の増となりました。
- 地方交付税については、引き続き普通交付税の交付団体になると見込みでしたが、前年度と比べて42.9%の減となりました。
- 財源不足を補うために、基金の活用や、市債の発行などで補てんすることとしました。
- 歳出では、投資的経費が、リサイクルセンター更新事業などは増となりましたが、小学校増築・大規模改造工事の減や、小・中学校防災機能強化改修工事などを平成28年度の補正予算において前倒して予算化したことなどにより、前年度と比べて約17億9千万円、58.7%の減となりました。
- 扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金などが減となりましたが、民間保育園にかかる運営費、障害者自立支援給付費や児童手当などの増により、前年度と比べて2.8%の増となりました。
- 補助費等は、民間保育園への補助や施設型給付費のほか、小平・村山・大和衛生組合負担金などの増により、前年度と比べて5.3%の増となりました。

#### (2) 主な事業

- 鈴木遺跡国指定史跡化等の推進
- 緑の保護と緑化の推進
- 省エネルギー・創エネルギーの推進
- 食物資源循環事業の実施
- 学童クラブの新設
- 認可保育園（私立保育園）の新設
- 小規模保育施設の新設
- がん検診受診率向上事業の充実
- B型肝炎任意予防接種事業の実施
- 学校施設の整備
- スクールソーシャルワーカーの配置日数の拡充
- 放課後子ども教室の推進
- 道路整備事業の充実
- こだいら観光まちづくり協会運営支援事業
- 子育て中の女性の就労促進事業
- 市民窓口業務の改善

### (3) 行財政改革への取り組み

- 平成29年度予算における行財政改革の取組効果は約9,200万円となりました。
- 歳出削減策としては、委託内容の見直しにより約700万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約2,400万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約6,000万円、それぞれ経費を節減しました。
- 歳入確保策としては、屋外広告物収入などにより約100万円を確保しました。

《平成29年度予算における行財政改革の取組効果》

(単位：百万円)

区 分	見直し額	主な内容
歳入確保策 (A)	1	
屋外広告物収入等	△ 1	屋外広告物収入
歳出削減策 (B)	91	
管理事務費の見直し等の内部努力	31	委託内容の見直し 内部努力による管理事務費等の見直し
施策の見直し等	60	補助金・負担金の見直し 事務事業の見直し
行財政改革取組効果合計 (A-B)	92 百万円	

\*上記の歳出削減策には事業仕分けの結果を踏まえた経費の見直し分を含む

#### <市債発行の抑制>

平成29年度予算においても、臨時財政対策債と事業債を合わせた新たに借り入れる市債を償還元金の額より低く抑えることにより、市債残高の減少に努めました。

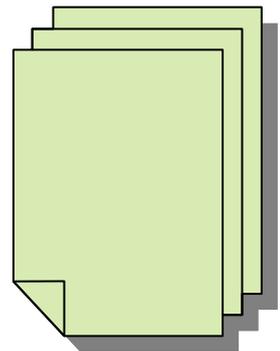
### (4) インセンティブ予算の配分

- 財源確保等に向けた取り組みが認められた予算要求に対して、インセンティブ予算を配分しました。(歳入確保策と歳出削減策を合わせた効果額43万円に対して28万円を配分)

(単位：千円)

	インセンティブ予算一覧	財源確保等への取り組み
1	広報用カメラ備品の購入 232	都補助金の活用による歳入確保 編集ソフト導入による委託料の削減
2	こだ健体操指導者用ポロシャツの購入 46	発達健康診査の実施方法の見直しによる委託料等の削減

メ モ



小平市第三次長期総合計画 平成29年度

○安全・安心で、いきいきとしたまちをめざして —地域・安全・生活・文化—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
1	継続	避難所へのマンホールトイレの整備	102,400	81,435 (66,000)	20,965
2	継続	ルネこだいらの設備改修	42,000		42,000
3	継続	鈴木遺跡国指定史跡化等の推進	25,179	9,456	15,723

○快適で、ほんわかとするまちをめざして —緑・水・環境—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
4	継続	緑の保護と緑化の推進	11,890	7,000	4,890
5	継続	公共下水道長寿命化対策の推進	227,939	93,400 (78,700)	134,539
6	継続	公共下水道雨水整備の推進	341,600	273,183 (260,100)	68,417
7	継続	省エネルギー・創エネルギーの推進	12,300		12,300
8	継続	高効率照明化への補助の実施	6,000		6,000
9	継続	飼い主のいない猫への取組の支援	402	201	201
10	継続	一般廃棄物処理基本計画の中間見直し及び災害廃棄物処理計画の策定	4,000		4,000
11	継続	食物資源循環事業の実施	13,486		13,486
12	継続	リサイクルセンターの更新	167,342	130,825 (83,400)	36,517

○健康で、はつらつとしたまちをめざして —次世代育成・健康福祉・教育・生涯学習—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
13	新規	学童クラブの新設	23,232	14,648	8,584
14	新規	指定管理者による学童クラブの管理運営	39,675	20,902	18,773
15	新規	認可保育園(私立保育園)の新設	809,468	463,823	345,645
16	新規	小規模保育施設の新設	36,996	26,625	10,371
17	新規	保育従事職員宿舍借上支援事業の実施	106,960	91,681	15,279
18	継続	子ども・若者計画の策定	3,471	1,500	1,971
19	継続	子育て応援サイト運営支援	2,100	1,050	1,050
20	拡充	がん検診受診率向上事業の充実	387	193	194
21	新規	B型肝炎任意予防接種事業の実施	772		772
22	新規	特定健康診査等実施計画及びデータヘルス計画の策定	6,000	1,080	4,920
23	継続	地域保健福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の策定	4,617		4,617
24	継続	地域包括ケア推進計画の策定	3,000		3,000

## 主な事業の概要(骨格予算)

区分 新規:新規事業 継続:継続事業 拡充:拡充事業 (単位:千円)

事業の概要	整理番号
マンホールトイレの設計・工事(小学校6校、中学校1校、公民館1館) 【下水道事業特別会計】	1
ルネこだいらのヒートポンプチリングユニットの更新	2
遺跡総括報告書のための基礎資料の作成等、旧農林中央金庫北側施設用地の維持管理等	3

事業の概要	整理番号
森のカルテづくり、みどりの相談員、身近なビオトープづくり支援、保存樹木の健全化	4
管路詳細調査の実施(学園処理分区)、長寿命化改築・修繕工事(鈴木処理分区) 【下水道事業特別会計】	5
大沼町二丁目、花小金井五・七丁目、天神町四丁目、鈴木町一丁目、東京街道の管渠築造等 【下水道事業特別会計】	6
太陽光発電設備、燃料電池の設置に係る費用の補助	7
自治会省エネ防犯灯300基の補助	8
不妊去勢手術費の助成 87頭	9
中間見直し(平成28～29年度)、計画策定(平成29年度)	10
分別収集、再資源化 1,000世帯	11
設計・施工一括発注、外構・解体設計等	12

事業の概要	整理番号
【上宿小学童クラブ第二】 平成30年度開設(定員60人) 平成28～29年度は設計 【五小学童クラブ第二・第三】 平成31年度開設(定員各40人) 平成29年度は建設工事(学校施設と合築) 【花小金井小学童クラブ第二】 平成31年度開設(定員40人) 平成29年度は建設工事(学校施設と合築) 市内の学童クラブ数(平成29年度:32施設、平成30年度:33施設、平成31年度:36施設)	13
四小学童クラブ第一・十小学童クラブ第三 指定管理者による学童クラブ数(5施設→7施設)	14
平成29年度開園7園分の委託費(定員419人増) 市内の私立認可保育園数(26園→33園)	15
平成29年度開園1施設分の委託費(定員18人増) 市内の小規模保育施設数(0園→1園)	16
私立認可保育園等の事業者が保育従事者用の宿舍を借り上げる費用の一部を補助	17
計画策定(平成28～29年度)、委員報酬	18
子育てについての情報を一元的に発信するサイトの運営支援	19
胃がん検診、肺がん検診の対象となる一定の年齢の方に対する個別受診勧奨 <<増加分>>	20
平成28年4月～7月に出生した方を対象に実施	21
計画策定(平成29年度) 【国民健康保険事業特別会計】	22
計画策定(平成28～29年度)、委員報酬	23
計画策定(平成28～29年度)	24

25	継続	地域支援事業の再編成(介護保険事業)	897,853	897,853	0
26	継続	障害福祉計画の策定	3,747		3,747
27	拡充	障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援	24,486	17,651	6,835
28	継続	学校施設の整備	288,770	195,400 (195,400)	93,370
29	継続	花小金井南中学校地域開放型体育館の建設	34,972		34,972
30	継続	小学校給食調理業務の委託化	49,472		49,472
31	継続	教育振興基本計画の取組の検証・見直し	947		947
32	拡充	特別支援教育の充実	952	167	785
33	拡充	スクールソーシャルワーカーの配置日数の拡充	3,092	1,546	1,546
34	拡充	放課後子ども教室の推進	2,823	1,882	941

○住みやすく、希望のあるまちをめざして —都市基盤・交通・産業—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
35	継続	都市計画道路整備の推進	17,734		17,734
36	継続	道路整備事業の充実	203,210	173,851 (151,000)	29,359
37	継続	官民境界等先行調査の実施	18,508	10,065	8,443
38	継続	産業振興基本計画の策定	4,939		4,939
39	継続	こだいら観光まちづくり協会運営支援事業	12,327	2,128	10,199
40	継続	子育て中の女性の就労促進事業	8,609	4,304	4,305

○健全で、進化するまちをめざして —地方自治・行財政—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
41	新規	都区市町村情報セキュリティクラウドの整備	18,400		18,400
42	新規	国民健康保険情報システムの改修	16,892	16,892	0
43	継続	地方公営企業会計への移行	22,078		22,078
44	継続	市民窓口業務の改善	10,700		10,700

(注) 計数未整理につき変動がある見込み

介護予防・日常生活支援総合事業への移行 【介護保険事業特別会計】	25
計画策定(平成28～29年度)、委員報酬	26
障がい者グループホーム1か所増設(23施設→24施設) <<増加分>>	27
【設計】増築(五小)、増築(花小) 【工事】増築・給食室改修(五小)、増築・給食室改修等(花小)、大規模改造(二小)	28
基本設計及び実施設計の業務委託	29
給食調理業務委託実施(二小)(7校→8校)、強化磁器食器等の整備(一小) <<増加分>>	30
取組の検証・見直し(平成28～29年度)	31
作業療法士の巡回回数増、巡回相談員に言語聴覚士を追加等 <<増加分>>、 就学支援委員会の構成員に心理職を追加 <<増加分>>	32
配置日数を拡充し小学校への支援等を強化 <<増加分>>	33
実施回数の増、特別な支援を必要とする子どもの受入体制の充実等 <<増加分>>	34

事業の概要	整理番号
小平都市計画道路3・4・19号線の事業計画策定に係る資料作成等	35
【道路新設改良】小松橋架替え、A-11(ぐみ窪通り)、C-119外(花小金井五丁目)、D-182外(鈴木町一丁目) 【道路維持】C-48外(大沼保育園通り)、D-9(警察学校北通り)、設計等委託 【私道補助】9割補助	36
官民境界等先行調査(学園西町一・二・三丁目の一部、学園東町の一部)、地籍調査支援システムの保守等	37
計画策定(平成28～29年度)、委員報酬	38
観光まちづくりを推進するため、「小平市観光まちづくり振興プラン」の推進主体への補助	39
子育て中の女性の就労促進のための仕事の受発注や作業スペースの整備、スキルアップ研修等の実施への支援	40

事業の概要	整理番号
都と都内全自治体で連携し、情報セキュリティの抜本強化のためのセキュリティクラウドを整備	41
国保制度改正(平成30年度)に伴う情報システムの改修 【国民健康保険事業特別会計】	42
固定資産調査・評価、移行準備、会計システム構築等 【下水道事業特別会計】	43
申請書様式の整理・共通化の検討、案内サインや課の配置の検討、FAQ作成等	44

## Ⅱ 財政状況

### 1 歳入の概要

- 市税は308億3,000万円となり、前年度比7億9,000万円の増となりました。
- 税連動の交付金は配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金等の減により全体で2億8,100万円の減となりました。
- 地方交付税は普通交付税及び特別交付税を見込んでいますが、市税収入が増となる影響などを考慮し、4億700万円減の5億4,100万円となりました。
- 国庫支出金は民間保育園の開設に伴う保育給付費の増などがありますが、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆減などにより、2億3,238万円の減、都支出金については、民間保育園整備事業に係る補助金の皆減などにより、1,684万円の減となりました。
- 繰入金は、職員退職手当基金繰入金が1億6,610万円の増、減債基金繰入金が1億円の皆増となりましたが、財政調整基金繰入金が4億5,000万円の減となったことなどにより、1億8,627万円の減となりました。
- 市債は臨時財政対策債が4億700万円の減となりました。

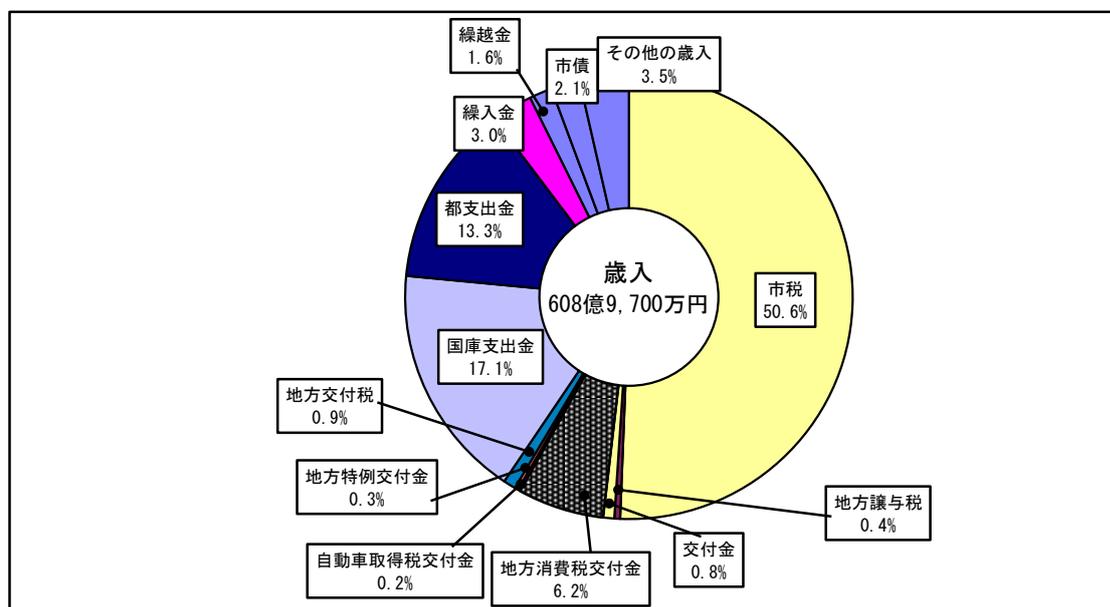
(単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	30,830,000	50.6	30,040,000	48.4	790,000	2.6
地 方 譲 与 税	254,001	0.4	258,001	0.4	△4,000	△1.6
交 付 金 ※1	485,000	0.8	766,000	1.2	△281,000	△36.7
地方消費税交付金 ※2	3,800,000	6.2	3,800,000	6.1	0	0.0
自動車取得税交付金	120,001	0.2	124,001	0.2	△4,000	△3.2
地方特例交付金	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0
地方交付税	541,000	0.9	948,000	1.5	△407,000	△42.9
国庫支出金	10,420,093	17.1	10,652,472	17.2	△232,379	△2.2
都 支 出 金	8,064,137	13.3	8,080,981	13.0	△16,844	△0.2
繰 入 金	1,801,389	3.0	1,987,660	3.3	△186,271	△9.4
繰 越 金	1,000,000	1.6	1,000,000	1.6	0	0.0
市 債	1,272,600	2.1	2,331,600	3.8	△1,059,000	△45.4
うち臨時財政対策債	700,000	1.1	1,107,000	1.8	△407,000	△36.8
そ の 他 ※3	2,158,779	3.5	1,901,285	3.0	257,494	13.5
合 計	60,897,000	100.0	62,040,000	100.0	△1,143,000	△1.8

※1「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金です。

※2「地方消費税交付金」にかかる引き上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策」に充てるものとします。

※3「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等です。



### ◆市税

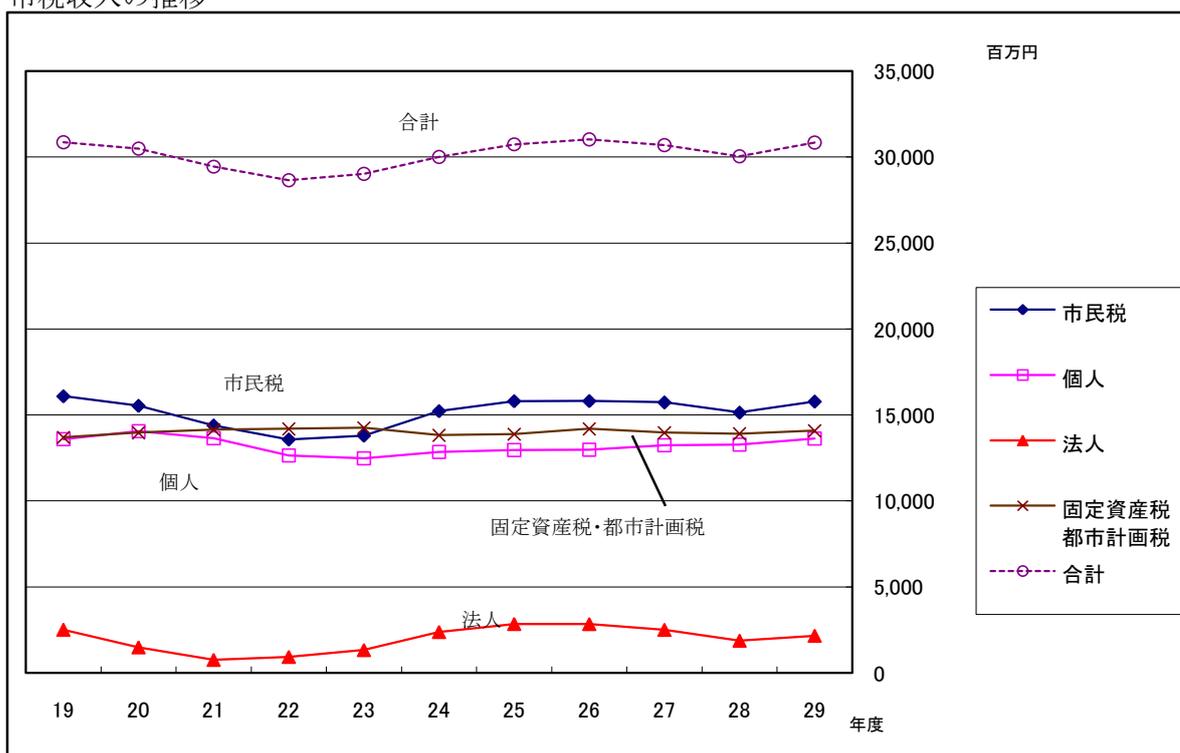
- 市税収入は、市たばこ税が減となりましたが、市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の増により、対前年度比7億9,000万円の増となりました。
- 個人市民税は、納税義務者の増加を見込むなど、前年度比3億5,791万円の増、法人市民税は、大手法人の業績が堅調なことから、2億8,550万円の増となりました。
- 固定資産税は、前年度比1億4,413万円の増となりました。
- 市たばこ税は、前年度比3,108万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	26年度決算 (比-ケ時)
市 民 税	15,780,085	15,136,670	643,415	4.3	15,808,671
個 人	13,624,878	13,266,965	357,913	2.7	12,971,371
法 人	2,155,207	1,869,705	285,502	15.3	2,837,300
固定資産税・都市計画税	14,078,180	13,904,804	173,376	1.2	14,188,178
固 定 資 産 税	11,800,064	11,655,932	144,132	1.2	11,665,293
都 市 計 画 税	2,278,116	2,248,872	29,244	1.3	2,522,885
市 た ば こ 税	839,347	870,426	△31,079	△3.6	922,825
そ の 他	132,388	128,100	4,288	3.3	97,419
合 計	30,830,000	30,040,000	790,000	2.6	31,017,093

注)「その他」は、軽自動車税、特別土地保有税です。

### 市税収入の推移



※平成19年度から平成27年度までは決算額、平成28年度・平成29年度は当初予算額

## 2 歳出の概要

### (1) 目的別内訳

(単位:千円・%)

区 分	29年度		28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	472,816	0.8	473,422	0.8	△ 606	△0.1
総 務 費	7,662,236	12.6	7,804,061	12.6	△ 141,825	△1.8
民 生 費	32,750,043	53.8	32,328,296	52.1	421,747	1.3
衛 生 費	4,911,829	8.1	4,709,054	7.6	202,775	4.3
労 働 費	40,811	0.1	33,160	0.0	7,651	23.1
農 業 費	80,266	0.1	115,482	0.2	△ 35,216	△30.5
商 工 費	166,360	0.3	184,831	0.3	△ 18,471	△10.0
土 木 費	3,478,936	5.7	4,269,298	6.9	△ 790,362	△18.5
消 防 費	2,139,016	3.5	2,106,665	3.4	32,351	1.5
教 育 費	5,564,797	9.1	6,489,465	10.4	△ 924,668	△14.2
公 債 費	3,525,503	5.8	3,420,993	5.5	104,510	3.1
諸 支 出 金	4,387	0.0	5,273	0.0	△ 886	△16.8
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0
合 計	60,897,000	100.0	62,040,000	100.0	△ 1,143,000	△1.8

#### ○主 要 事 業※

「総務費」 ルネこだいらの設備改修 42,000、都区市町村情報セキュリティクラウドの整備 18,400、市民窓口業務の改善 10,700、高効率照明化への補助の実施 6,000

「民生費」 認可保育園(私立保育園)の新設 809,468、保育従事職員宿舍借上支援事業の実施 106,960、指定管理者による学童クラブの管理運営 39,675、小規模保育施設の新設 36,996、障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援 24,486、学童クラブの新設 23,232、特別会計(国保・後期高齢・介護)繰出金 6,468,000

「衛生費」 リサイクルセンターの更新 167,342、食物資源循環事業の実施 13,486、省エネルギー・創エネルギーの推進 12,300、B型肝炎任意予防接種事業の実施 772、がん検診受診率向上事業の充実 387

「労働費」 子育て中の女性の就労促進事業 8,609

「農業費」 産業振興基本計画の策定(農業費分) 2,505

「商工費」 こだいら観光まちづくり協会運営支援事業 12,327、産業振興基本計画の策定(商工費分) 2,434

「土木費」 道路整備事業の充実 203,210、東部公園跨線人道橋改修工事 65,500、市内公共交通の充実 38,859、官民境界等先行調査の実施 18,508、都市計画道路整備の推進 17,734、緑の保護と緑化の推進 11,890、特別会計(下水道)繰出金 1,216,000

「消防費」 消防事務都委託 1,988,426

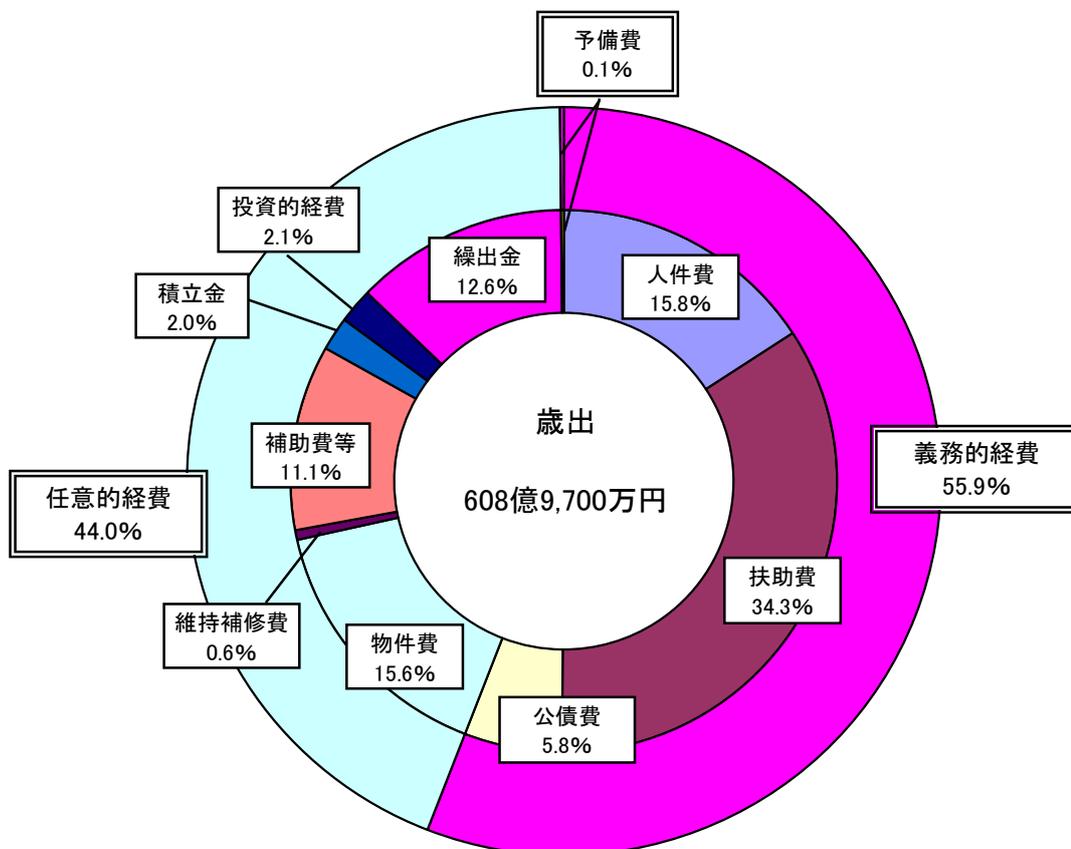
「教育費」 学校施設の整備 288,770、花小金井小学校跨線人道橋改修工事 63,500、小学校給食調理業務の委託化 49,472、鈴木遺跡国指定史跡化等の推進 25,179、中央公民館耐震補強工事 19,706、スクールソーシャルワーカーの配置日数の拡充 3,092、放課後子ども教室の推進 2,823、特別支援教育の充実 952

※5ページ以降の『平成29年度主な事業の概要』に加え、事業費の大きなものなどを記載しています。

(2) 性質別内訳

(単位：千円・%)

年度 区分	29年度	28年度	増減額	伸率	主な増減内容
義務的経費	34,038,669	33,255,843	782,826	2.4	
人件費	9,626,541	9,507,610	118,931	1.3	退職手当+141,018、都議会議員選挙費+20,158、職員給料等△50,640、参議院議員選挙費△26,707
扶助費	20,886,625	20,327,240	559,385	2.8	民間保育園運営費+757,070、障害者自立支援給付費+193,201、年金生活者等支援臨時福祉給付金△444,000
公債費	3,525,503	3,420,993	104,510	3.1	償還元金+163,350、償還利子△58,840
任意的経費	26,758,331	28,684,157	△ 1,925,826	△ 6.7	
物件費	9,514,785	9,994,872	△ 480,087	△ 4.8	介護保険システム再構築△70,000、社会保障・税番号制度システム整備費等△44,851
維持補修費	353,294	401,715	△ 48,421	△ 12.1	交通安全施設等修繕料△10,354
補助費等	6,730,105	6,393,265	336,840	5.3	民間保育園補助+264,605、小村大負担金+76,754、施設型給付費+23,752
積立金	1,215,902	1,094,034	121,868	11.1	公共施設整備基金+90,237、都市計画事業基金+53,014
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	—	
投資的経費	1,260,245	3,049,271	△ 1,789,026	△ 58.7	小・中学校防災機能強化改修△351,299、十小増築・大規模改造△209,738、道路維持△200,500、
繰出金	7,684,000	7,751,000	△ 67,000	△ 0.9	下水道事業特別会計△144,000、後期高齢者医療特別会計+58,000、介護保険事業特別会計+49,000
予備費	100,000	100,000	0	0.0	
合計	60,897,000	62,040,000	△ 1,143,000	△ 1.8	



### 3 財政規模の推移

(単位：百万円、%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	49,461	50,120	53,992	58,840	56,284	57,779	59,178	60,139	62,040	60,897
	1.9	1.3	7.7	9.0	△ 4.3	2.7	2.4	1.6	3.2	△ 1.8
全会計	82,823	82,599	85,613	92,058	91,693	94,174	96,474	100,128	103,103	102,458
	△ 5.9	△ 0.3	3.6	7.5	△ 0.4	2.7	2.4	3.8	3.0	△ 0.6

※当初予算ベースの数値、ただし、平成21年度、25年度については肉付け後予算の数値

※下段の数値は対前年度増減率

### 4 財政指標

(単位：%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
財政力指数	①	1.073	1.070	1.030	0.976	0.936	0.938	0.952	0.966	0.976	0.981
	②	1.090	1.056	0.945	0.927	0.935	0.951	0.971	0.976	0.982	0.984
交付基準額 (単位:百万円)	△2,022	△2,013	+1,261	+1,711	+1,542	+1,204	+749	+619	+449	+421	
経常収支比率	①	96.3	96.7	97.2	92.7	91.2	91.4	93.9	91.8	94.8	97.8
	②	97.3	101.4	100.4	98.9	98.1	96.3	96.8	94.2	97.9	99.8
公債費比率	9.2	8.8	8.8	8.3	8.1	7.3	5.3	4.6	4.1	4.2	
実質公債費比率	4.0	3.3	2.8	3.1	3.2	2.9	2.1	1.1	0.7	0.7	

※平成20年度から平成27年度は決算数値、平成28年度は決算見込み数値（ただし、経常収支比率については当初予算数値）、平成29年度は当初予算数値

※財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる

①：当該年度を含む過去3年間の指数の平均

②：単年度の指数 「基準財政収入額／基準財政需要額」により算定

※交付基準額 「基準財政需要額－基準財政収入額」にて算出

正数（+）で表示されている場合は財源不足が生じており、普通交付税が交付される

※経常収支比率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

「経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100」にて算出

①：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

②：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

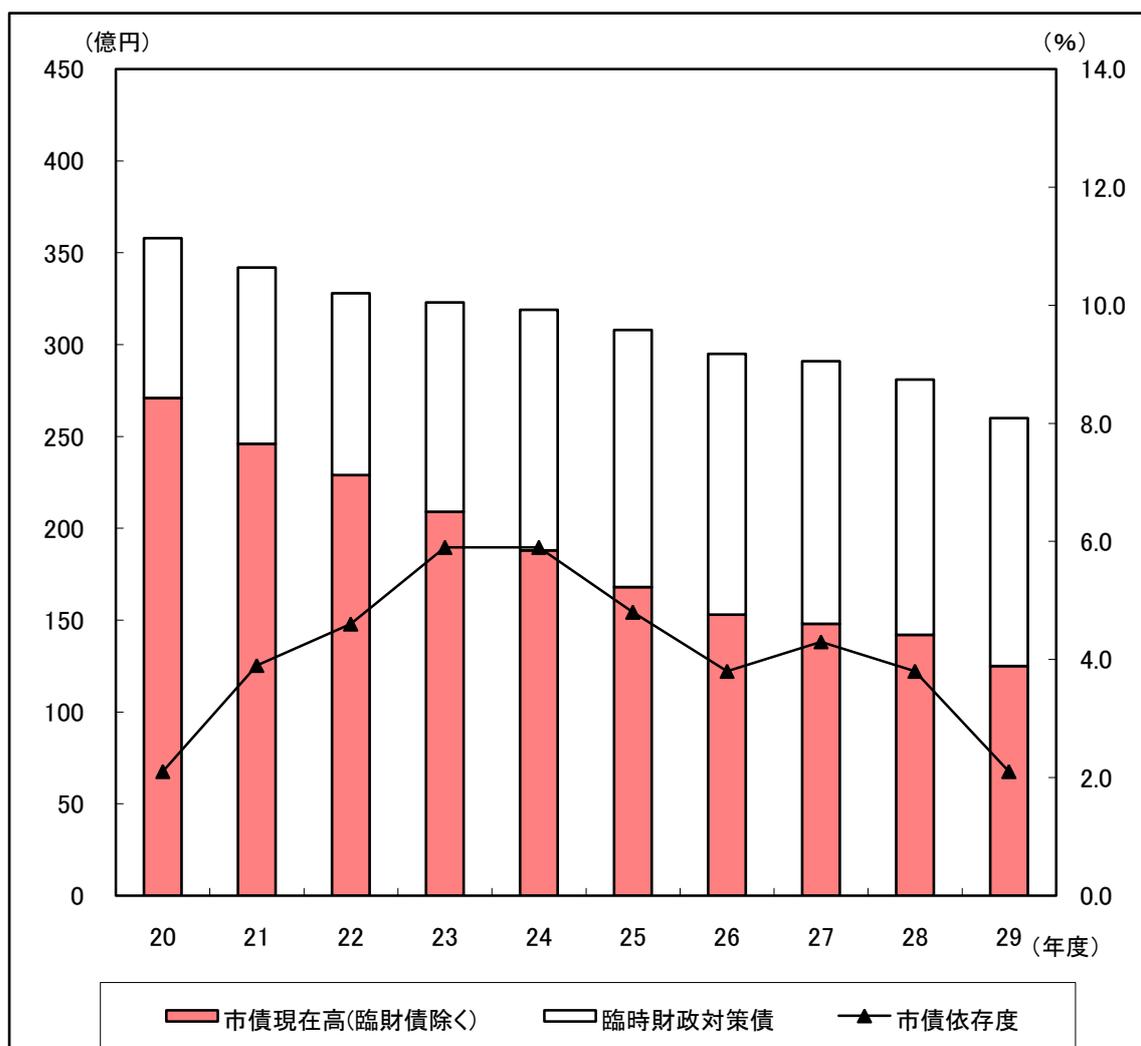
※公債費比率 公債費の財政負担を係数的にみることで財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率

※実質公債費比率 連結決算の考え方を導入し、一般会計の公債費のみでなく、他会計や一部事務組合などの公債費に対して負担した経費も含んで算定する比率

## 5 市債の推移

＝一般会計＝

- 市債現在高は、平成16年度末をピークに減少し、平成29年度も借入見込額よりも償還見込額が大きいいため、平成28年度末市債現在高見込額よりも20億円減少します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、平成28年度よりも1.7ポイント減少します。



(単位: 億円・%)

年 度	※16	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
市債依存度	7.2	2.1	3.9	4.6	5.9	5.9	4.8	3.8	4.3	3.8	2.1
市債現在高	441	358	342	328	323	319	308	295	291	281	261
うち臨時財政対策債	78	87	96	99	114	131	140	142	143	139	135

※「市債依存度」の平成20年度から平成27年度までは決算額、平成28年度・平成29年度は当初予算額に対する数値

※市債残高ピーク：平成16年度

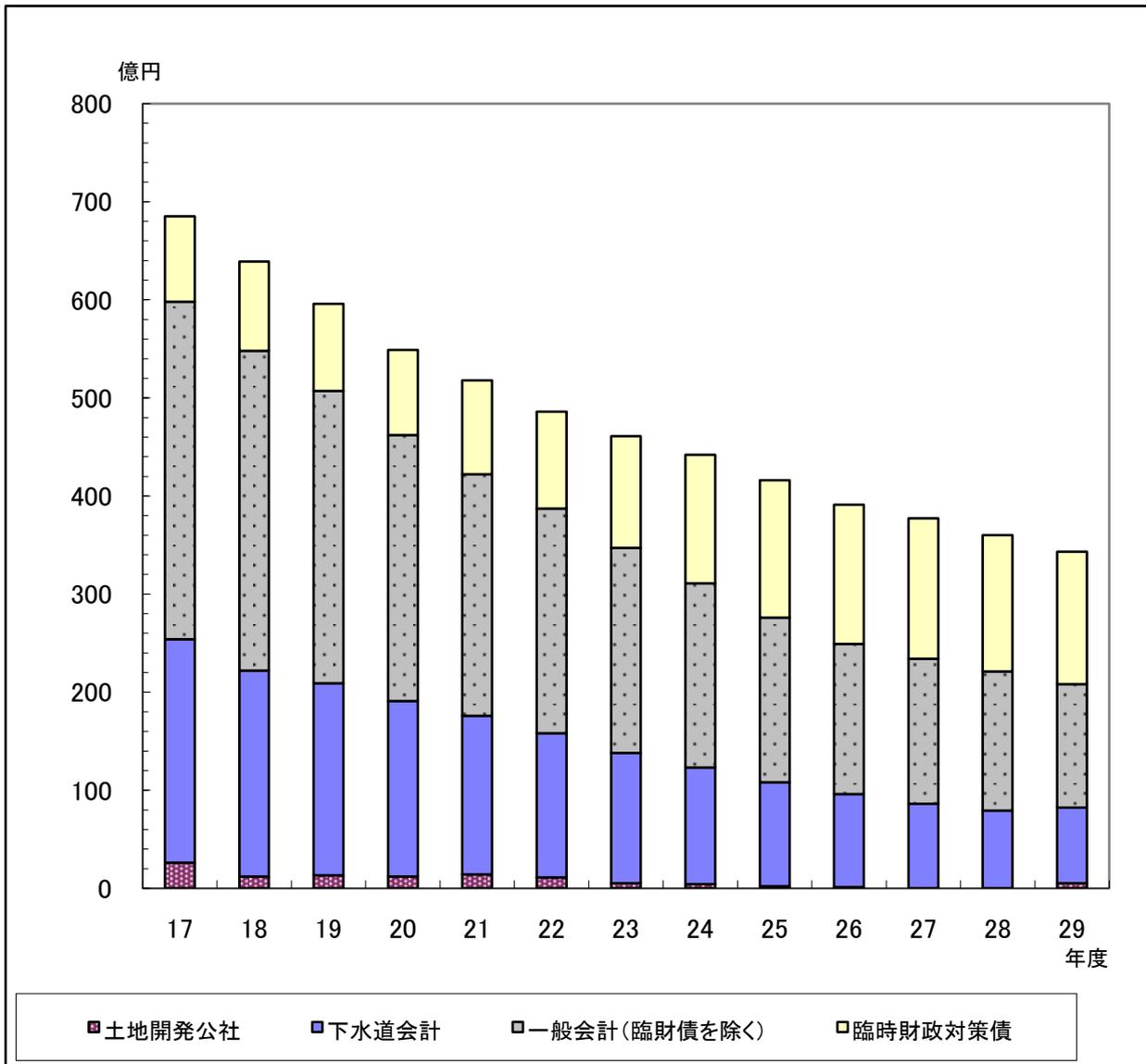
※借換債は除く

※「市債現在高」の平成20年度から平成27年度は年度末現在高、平成28年度・平成29年度は年度末現在高見込額

(参考) 平成29年度起債依存度 国: 35.3%、東京都: 4.3%、地方財政対策: 10.6%

### ◆市全体の債務の推移

- 市全体の債務は、平成8年度のピークから、下水道会計及び土地開発公社の債務の減少により、市全体の債務は減少してきました。平成17年度以降は一般会計の債務も減少したことから、平成29年度末の市全体の債務は平成8年度の半分以下となっています。
- 近年、赤字債である臨時財政対策債の残高の占める割合が大きくなっています。



債務残高の状況

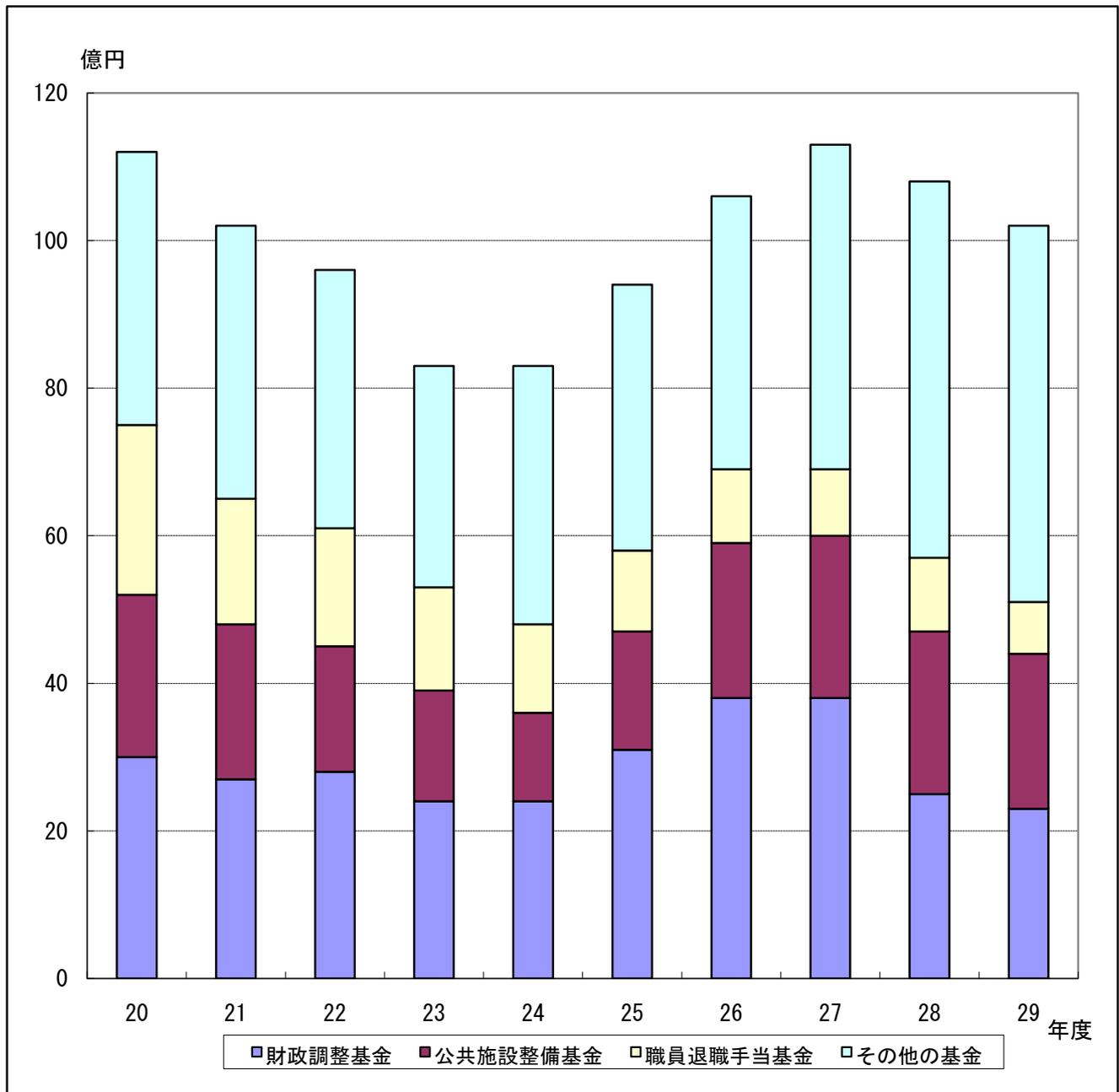
(単位:億円・%)

年 度	8	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
一般会計	381	358	342	328	323	319	308	295	291	281	261
うち臨時財政対策債	0	87	96	99	114	131	140	142	143	139	135
下水道会計	323	179	162	147	133	119	106	95	86	79	77
土地開発公社	187	12	14	11	5	4	2	1	0	0	5
債務残高合計	891	549	518	486	461	442	416	391	377	360	343
対前年度増減率	—	△ 7.9	△ 5.6	△ 6.2	△ 5.1	△ 4.1	△ 5.9	△ 6.0	△ 3.6	△ 4.5	△ 4.7

※平成20年度から平成27年度は年度末現在高、平成28年度・平成29年度は年度末現在高見込額

※債務残高ピーク：平成8年度

## 6 基金の推移（市全体）



基金残高の状況

(単位：億円・%)

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
財 政 調 整 基 金	30	27	28	24	24	31	38	38	25	23	
公 共 施 設 整 備 基 金	22	21	17	15	12	16	21	22	22	21	
職 員 退 職 手 当 基 金	23	17	16	14	12	11	10	9	10	7	
そ の 他 の 基 金	37	37	35	30	35	36	37	44	51	51	
基 金 残 高 合 計	112	102	96	83	83	94	106	113	108	102	
対前年度増減率		△ 5.1	△ 8.9	△ 5.9	△ 13.5	0.0	13.3	12.8	6.6	△ 4.4	△ 5.6

※平成20年度から平成27年度は年度末残高額、平成28年度・平成29年度は年度末残高見込額

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況

No.	款	項	目	事業名	財源区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	2	1	9	防災行政無線（固定系）の改修 音響調査(H23)、統制卓・子局の整備(H24-25)	事業費	5,397	55,630	79,400	55,655	109,549
					特定財源 (うち起債額)		55,200 (52,900)	79,400 (79,400)	51,100 (51,100)	109,500 (109,500)
					一般財源	5,397	430		4,555	49
2	2	1	9	災害時備蓄用食料品等購入	事業費				53,996	58,361
					特定財源 (うち起債額)				26,998	29,153
					一般財源				26,998	29,208
3	2	1	9	デジタル移動系防災行政無線FAXの設置 小・中学校、元気村おがわ東（全28施設に設置）	事業費			9,975	10,260	8,257
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源			9,975	10,260	8,257
4	2	1	9	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助	事業費		11,263	6,463	14,610	22,428
					特定財源 (うち起債額)		11,263	5,999	11,686	17,942
					一般財源			464	2,924	4,486
5	9	1	2	消防ポンプ自動車購入 第七分団(H26)、第九分団(H27)	事業費				20,952	21,276
					特定財源 (うち起債額)				16,800 (16,800)	20,200 (20,200)
					一般財源				4,152	1,076
6	9	1	3	防火水槽設置工事	事業費				15,007	
					特定財源 (うち起債額)				11,000	
					一般財源				4,007	
7	10	2	1	小・中学校防災機能強化（体育館） 調査(H24)、非構造部材耐震化・自家発電設置(H25～)	事業費		13,409	86,524	158,830	182,533
					特定財源 (うち起債額)			66,659 (42,100)	137,108 (80,000)	138,177 (93,600)
					一般財源		13,409	19,865	21,722	44,356
8	10	5	3	総合体育館温水プール天井改修 揺れ止め補強及び耐震スリット設置	事業費		32,462			
					特定財源 (うち起債額)		32,400			
					一般財源		62			
9	10	5	3	総合体育館非常用蓄電池更新 非常用蓄電池の更新	事業費					5,940
					特定財源 (うち起債額)					4,700
					一般財源					1,240
10				その他	事業費	18,699	12,258	12,761	11,353	20,626
					特定財源 (うち起債額)		2,281	85	3,548	4,923
					一般財源	18,699	9,977	12,676	7,805	15,703
				計	事業費	24,096	125,022	195,123	340,663	428,970
					特定財源 (うち起債)		101,144 (52,900)	152,143 (121,500)	258,240 (147,900)	324,595 (223,300)
					一般財源	24,096	23,878	42,980	82,423	104,375

<防災・減災事業の財源となる住民税の状況（都民税分を除く）>

住民税増収額	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
均等割分			44,013	44,611
退職所得分	1,953	16,664	12,705	14,706
年度計	1,953	16,664	56,718	59,317
累計額	1,953	18,617	75,335	134,652

※事業費及び住民税の状況について：H23～H27年度は決算額、H28・H29年度は当初

(単位：千円)

<b>H23-27年度計</b>
<b>305,631</b>
295,200 (292,900)
10,431
<b>112,357</b>
56,151
56,206
<b>28,492</b>
28,492
<b>54,764</b>
46,890
7,874
<b>42,228</b>
37,000 (37,000)
5,228
<b>15,007</b>
11,000
4,007
<b>441,296</b>
341,944 (215,700)
99,352
<b>32,462</b>
32,400
62
<b>5,940</b>
4,700
1,240
75,697
10,837
64,860
<b>1,113,874</b>
836,122 (545,600)
277,752
<b>823,352</b>

⇒「起債額＋一般財源」の累計（＝防災・減災事業における市の負担総額）

◆ **防災・減災事業と住民税の増税措置について**  
 東日本大震災を教訓として、平成23年度から平成27年度の5年間の集中復興期間において実施する施策のうち、全国的にかつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税において臨時的な増税を行うもの

◆ **増税を財源として実施する事業の内容(例)**

- ・ 防災拠点施設、防災資機材等備蓄施設の整備
- ・ 避難所における防災機能強化
- ・ 非常用電源の設備の整備
- ・ 防災行政無線のデジタル化、通信基盤の緊急整備
- ・ 道路の防災、震災対策
- ・ 不特定多数の人が利用する公共施設等の耐震化
- ・ 災害に強い街づくりに対する取り組み など

◆ **増税の内容**

(1) **個人住民税均等割の増税措置（平成26年度～35年度までの10年間）**

- ・ 市民税均等割：現行 3,000円/年 → 3,500円（＋500円）
- ・ 都民税均等割：現行 1,000円/年 → 1,500円（＋500円）

(2) **個人住民税の退職所得10%税額控除廃止（平成25年1月以降）**

- ・ 源泉分離課税の退職所得に係る個人住民税を10%税額控除する特例措置を廃止

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
45,255	46,700						
14,500	14,500						
<b>59,755</b>	<b>61,200</b>						
<b>194,407</b>	<b>255,607</b>						

予算額

## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費の状況

(単位:千円)

区 分	経 費	特定財源	一般財源
社会福祉	25,919,579	15,948,679	9,970,900
社会保険	4,541,000	482,345	4,058,655
保健衛生	1,636,522	120,182	1,516,340
合 計	32,097,101	16,551,206	15,545,895

・・・①

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の額	1,872,000
----------------------	-----------

・・・②

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を除く一般財源の額	13,673,895
-----------------------------	------------

・・・①－②

### ◆税率引上げ分の税収用途の明確化

消費税は、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)に充てるものとされ、また、税率引上げ分の地方消費税は、社会保障4経費及びその他社会保障施策(地方が行う社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

### ◆税率引上げ分の税収用途の範囲

「社会福祉」・・・(生活保護・児童福祉・母子・父子福祉・高齢者福祉・障害者福祉  
(身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉))

「社会保険」・・・(国民健康保険・介護保険・年金)

「保健衛生」・・・(医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策)

※人件費は含まず

平成29年度予算（案）の概要

平成29年2月発行

編集・発行 小平市 企画政策部 政策課

行政経営課

財政課

〒187 - 8701 東京都小平市小川町二丁目 1333 番地

TEL 042 - 341 - 1211（代表）